

韓国の大学国際化とグローバル・キャンパス構築に

関する先進事例研究成果報告

University Internationalization and Development of Global Campus in South Korea

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター特任助教 水松 巳奈

立命館アジア太平洋大学 アドミッションズ・オフィス（国際）課長補佐 末永 拓海

東洋大学 国際部担当部長 丸山 勇

MIZUMATSU Mina

(Global Learning Center, Institute for Excellence in Higher Education, Tohoku University)

SUENAGA Takumi

(Admissions Office (International), Ritsumeikan Asia Pacific University)

MARUYAMA Isamu

(Director for Education and Exchange, International Affairs Office, Toyo University)

キーワード：韓国、大学の国際化、グローバル・キャンパス、質保証、グローバル人材育成

はじめに

グローバル化の進展とともに、学生の国際移動については高等教育の分野でも頻繁に論議されてきた。その中でも日本の隣国である韓国におけるその状況は、ライバルかつ協力関係にある国として日本でのそれと比較されることが多い。近年、韓国では日本の大学同様、大学の国際化推進と国際競争力を強化し、教育研究の質的な向上を図ることにより、世界中の学生にとって魅力ある留学先として認知されるべく、産官学連携のもと様々な施策が取られている（太田 2010）¹。

韓国の高等教育機関を取り巻く状況は、少子化の影響により大学への入学者の定員割れが起きていること、英語による授業や課程の増加などを強化していること、また、私立大学が全体の8割以上を

¹ 太田浩（2010）「韓国における留学生政策の発展とその課題」『移民政策研究』第2号，20-39頁

占めていることなど、様々な面で日本と似ている。その一方で、大学の国際化に対しては、日本より韓国のほうがより積極的に取り組んでいるとも言われている。最近では世界大学ランキングでも日本の大学に差し迫る勢いである。このような状況下、一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」とJTBが2015年11月1日から4日に「韓国の大学国際化とグローバル・キャンパスの構築（Internationalization of Korean Higher Education and Building a Global Campus）」と題する研修を実施した。本稿は参加者のうち3名が研修の成果について報告するものである。

I 章 韓国における大学国際化への取り組み

-旗艦大学における量的拡大と質的向上の観点から-

Approach to university internationalization in Korea: From a standpoint of quantitative expansion and qualitative improvement at flagship universities

<東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター 特任助教 水松 巳奈>

1. 韓国における大学の国際化の動向と政策

本研修にて訪問した各大学の事例紹介をする前に、簡単ではあるがこれまでの韓国の大学における国際化の取り組みについて触れておきたい。上述の通り、実は韓国と日本の高等教育は、置かれている状況も国際化の対応も似ている。

2013年時点で、韓国における高等教育機関の数は198校（専門大学を除く）であり、そのうち、155校が私立大学、42校が国立大学、という内訳になっており、私立大学が8割近くを占めている。高等教育の国際化の取り組みに関しては2004年からはStudy Korea Project²、2008年からは「世界水準の研究中心大学の育成」（WCU: World-Class University Project）などが開始された。その結果、2000年にはわずか4千人であった受入れ留学生数は2015年時点で91,332人に急増した（韓国教育部 2016）³。現在は2023年までに20万人を受け入れ、国際的な教育ハブとなることを目指し、留学生受入れ数を増加させている。

留学生受入れの中心的政策である上述のStudy Korea Projectは、1) 留学生送出国から留学生受入れ国への転換、2) 海外からの高度人材確保を含む国際的な学生流動性に関する課題への取組み、3) 世界的な高等教育サービス産業化への対応、4) 大学の国際化・国際競争力強化を通じて北東アジアにおける高等教育ハブ構築などを目標として掲げている（太田 2010）⁴。

² 世界各国からの優秀な人材確保、韓国の高等教育レベルの世界競争力を高めること、留学環境を改善することで留学受入先としてのイメージ向上等を目指して展開した。当初、2010年までに5万人の留学生を受け入れることを目標とした（その後、2012年までに10万人受け入れると発表した）

³ 韓国教育部HP（韓国語）<http://www.moe.go.kr/main.do>（2016年4月30日参照）

⁴ 太田浩（2010）「韓国における留学生政策の発展とその課題」『移民政策研究』第2号，20-39頁

教育部⁵における国際化関連事業予算についても、2005年には約640億韓国ウォン(約64億円)⁶だったものが、2012年には約2,250億韓国ウォン(約224億円)と、約3.5倍に増額されている(韓国教育部2016)。韓国にとって高等教育の国際化は、世界への存在感を示すという意味でも、喫緊の課題なのである。その取り組みの中でも、2000年代より英語による授業の開講・拡充を最も積極的に行なってきた(金2008)⁷。このような取り組みには、元々留学生の送り出し国である韓国にとって自国の学生を国内に引き留めることで頭脳流出を防止したいという思惑もある。その中でもSKY⁸などの主要な旗艦大学におけるその取り組みは急速に行われてきた。

2. 延世大学⁹のアンダーウッド国際大学(UIC)における取り組み

私たちが今回の研修で訪問した延世大学のアンダーウッド国際大学(以下、UIC)もその一つだ。2016年に10周年を迎えたUICは、延世大学が現在設置している17学部のうち、唯一全ての講義を英語で行っているリベラル・アーツ・カレッジである。UICには3つの専門領域があり、(1)アンダーウッド領域(比較文学や経済、生命科学など)、(2)人文社会領域(アジア研究、テクノアート、司法・民事リーダーシップなど)、(3)総合理工領域(エネルギー、環境科学、ナノ科学など)に分かれている。学生はこのような幅広い選択肢の中から自分自身が学びたい分野を入学してから模索することができる。

UICでは世界50か国・地域から350名の外国人留学生を受け入れており、「多様性」を意識している。私たちが訪問した2015年の時点での留学生比率は25%に上り、日常的に国際的に学べる環境が整っていた。さらに、例外的ではあるそうだが、アメリカの名門大学への進学を放棄し、UICを選んだという学生についてのケースについても紹介された。このように、一概に国籍からだけでは判断できないが、学生の英語力も相当高いことが予想される。ちなみに、出願の時点で求められる英語試験のスコアは、TOEFL iBT[®] 79点、TOEFL[®] PBT 550点、IELTS 6.0であり(2015年11月現在)、英語圏の大学に進学するときに求められる英語力と大差がない。

教授陣の豊富な海外経験もUICの特徴の一つである。UICのパンフレットには、各教員のプロフィール(学位が中心)が詳細に書かれており、その教授陣の顔ぶれから、大学の意識の高さがうかがえた。韓国籍の教員であれば、いわゆる世界のトップ大学と呼ばれる大学からの学位(そのほとんどが

⁵ 日本で言うところの文部科学省にあたる。

⁶ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

⁷ 金美蘭(2008). 韓国における大学国際化の現況と評価. 『各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査研究』 東北大学高等教育開発センター, 273-316.

⁸ 韓国・ソウルに所在する三大名門大学(ソウル国立大学、高麗大学、延世大学)の通称名。それぞれの大学名の頭文字をとって(Seoul National University / Korea University / Yonsei University)と呼ばれている。

⁹ ソウル市中心部にある私立総合大学。学生数は、学部26,103名、大学院11,639名、外国人留学生4,538名に対して、教員数は5,006名(2015年現在)。

欧米の大学の博士号)を保持していた。教授陣の国籍も様々で、そこから国際色豊かな様子がうかがえた。また、教員だけでなく、職員の海外経験とその英語力も徹底していた。訪問中、どの職員と会話しても、その英語力はネイティブ並みだった。私たちの前で行われた大学についての説明も単なるプレゼンテーションというレベルを超えて、パフォーマンスに近いように感じられ、「魅せる」点においても徹底されていた。学生のリクルーティングに関しても、大学の他の学部からは独立してUIC 独自で行い、担当者が世界中を回り、各国の高度人材になり得る高校生たちをリクルートするそうだ。

UIC では、学生数を増加させ、これを土台に大学全体として英語講義の割合や外国人教員及び留学生学生の割合を高めることを目標としている。在籍学生数は1,700名に対し、教員数は118名と、少人数制を謳っており、先述の通り、483ある授業はすべて英語で行われている。詳細は第II章で説明するが、1年次には松島国際キャンパスにある大規模な学生寮に住むことが決められており、2年以降は新村キャンパスというソウル市街の中心にあるキャンパスに移る。教育プログラムが取り入れられるなどの寮の環境が整えられており、学生は普段から、「国際的」な環境で生活することになる。寮内での活動も活発で、寮対抗のスポーツ大会などが盛んに行われているようだった。そこには、単に「寮と一緒に住んでいる」だけでなく、「共生している」感覚が身につけられる環境が整っていた。担当者によると、このような環境整備には、アメリカのアイビーリーグの教育方針をかなり意識したとのことだった。

課題もちろんある。上で紹介したような教授陣は、主に学部1~2年次に履修する授業を担当する教員で、その後、さらに専門分野に進んでいくと、英語がそれほど流暢に話せない教授や、レクチャー形式の授業が増え、それまで積み上げてきた英語による、いわゆる学生主体の学びの形式が取られておらず、その点を不満に感じている学生もいるそうだ。また、松島国際キャンパスと新村キャンパスが距離的に離れていることから、キャンパス間の往来に時間がかかり、先輩が後輩をサポートするシステムなども構築しにくいとのことだった。

3. 外国人留学生受入れ・管理力量認証制 (IEQAS) について

ここまで韓国の一大学に焦点を当て、大学の国際化に対する取り組みを紹介してきた。今回の研修の目的の一つである「韓国の高等教育機関の国際化の体制の支えになっているものは何なのか」を知ることができた。本研修中、韓国の外国人留学生政策について伺う機会があった。ごく簡単ではあるが、ここで紹介したい。韓国では、急増する受入れ留学生に対応するため、大学の質保証の観点から、2011年に留学生の誘致・管理能力の認証制度を導入し、政府が「IEQAS: International Education Quality Assurance System」を設置した。これは、韓国国内の高等教育機関を対象に、留学生の受入体制や実態を評価し、適切な管理を実現している教育機関が留学生の誘致・管理能力のある大学として認証されるという制度である。認証された大学は、韓国教育部が運営するウェブサイト「Study in Korea」

¹⁰に紹介され、認証マークの使用が許可される。2015年度実施では認証期間は一年間であり、毎年の認証の更新が必要となっていた。認証された大学には、ビザ発給手続きの簡素化及び韓国語能力基準や就労規制の一部緩和などのメリットがあり、留学生受入の促進が期待される。また、留学生に対する政府の奨学金受給の可能性が高まるという利点もある。反対に、管理が不十分だと見なされた大学は留学生ビザ発給が制限されてしまうため、大学の留学生管理責任能力を高める効果があるとされる。

	4年制大学	専門大学	大学院
1) 不法滞在学生 ¹¹ が1%未満、もしくは退学者が6%未満であること（必須条件）			
2) 留学生の多様性	(1つの国からの留学生 が占める割合が) 90%未満		
3) 新入生への寮提供率	25%以上	2)~6)のうち、 4つ以上基準を 満たすこと	3)~6)のうち、 3つ以上基準を 満たすこと
4) 留学生の学費支払い率	80%以上		4)~6)のうち、 2つ以上基準を 満たすこと
5) 健康保険加入率	80%以上		
6) 言語能力（韓国語 or 英語）	30%以上		

表1：IEQASに認証されるための主な基準（2015年5月現在）「Study in Korea」より

このような取り組みによる肯定的評価としては、留学生の韓国語能力が向上したことで教育を行いやすくなった、不法滞在学生が30%減少した、などがある（佐藤2015）¹²。このように、本研修を通じて、韓国の高等教育機関全体の国際化への意識と質の向上を図ろうとしていることが垣間見えた。

4. 韓国の大学国際化の動向からの示唆

今回の訪問を通じて、韓国では留学生政策を重要な国策と位置づけ、徹底した戦略の下、国際化を推進していることが理解できた。韓国は、「Brain Drain（頭脳流失）」の阻止と海外からの高度人材の獲得を目標に掲げ、留学生の送り出し国から受け入れ国への転換を図っていることをひしひしと感じた。たとえば、政府や民間企業との連携や、成果と課題に即して柔軟な判断をするあたりが、日本と比べても大胆かつ迅速で、韓国の大学国際化が日本以上に徹底した戦略の下で推進されている印象を受けた。

それと同時に、韓国における教育のハブ化はいまだ道半ばであるようにも感じた。韓国における大

¹⁰ <http://www.studyinkorea.go.kr/en/confirm/mainIntro.do>

¹¹ 不法滞在者が懸念される背景には、18歳人口の減少が深刻化するなか、地方私立大学を中心に定員割れが起こり、学力や語学力の基準を満たさない留学生を受け入れたため、就労目的で失踪するなどの問題が起きていたことがある（太田2010）。

¹² 佐藤由利子（2015）. 韓国における頭脳獲得・還流政策と留学生政策：移民政策との関係性と日本への示唆（喜多村和之教授追悼特集）. 大学論集, 47, 105-120.

学進学率がOECD諸國中、最も水準が高く90%前後をキープしているが(OECD 2016)¹³、高等教育機関に在籍する留学生のうち、40%以上がソウルの大学に集中している(長島 2014)¹⁴。また、失業率も20%程度と高く、就職競争が激化している(岩淵 2013)¹⁵。そのため、留学生の国内就職率も非常に低く、6.2%に留まっているのが現状である(韓国法務部 2014, 佐藤 2015 から引用)¹⁶。今後、韓国では留学生の卒業後の就職先について検討していく必要があるようだ。

世界的な留学生獲得競争の激化と相まって、これまでアジアからの留学生に大きく依存してきた日本は、今後、留学生の確保が困難になる可能性もあるだろう。こうした事態を回避するためにも、日本の大学の国際競争力を向上させるとともに留学生の受入れ体制の整備を進め、留学先としての日本の魅力を高める努力を一層推進することが求められる。このような状況下で、韓国との協力関係を構築し、共にアジアのみならず、世界各国の学生に選んでもらえるような大学運営を目指していくべきだと今回の訪問を通じて感じた。直面している課題など、日本との類似点が多い韓国の大学と協力体制を強化することで、日韓双方にとってWin-Winな関係を築けるかがポイントではないだろうか。

¹³ OECD (2016). Education at a Glance 2016.

<http://www.oecd.org/edu/education-at-a-glance-19991487.htm> を参照

¹⁴ 長島万里子. (2014). 韓国の留学生受け入れ・送り出し政策. 日韓大学国際化と留学生政策の展開: 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所研究プロジェクト報告書, 13-52.

¹⁵ 岩淵秀樹 (2013). 韓国のグローバル人材育成力 超競争社会の真実. 講談社.

¹⁶ 佐藤由利子 (2015). 韓国における頭脳獲得・還流政策と留学生政策: 移民政策との関係性と日本への示唆 (喜多村和之教授追悼特集). 大学論集, 47, 105-120.

II章 仁川を象徴する二つのキャンパス

—Incheon Global Campus と Yonsei International Campus の現状—

The current situation of two major campuses in Incheon: Incheon Global Campus and Yonsei International Campus

〈立命館アジア太平洋大学アドミッションズ・オフィス（国際）課長補佐 末永 拓海〉

2003年、韓国で初めてとなる経済自由区域、仁川経済自由区域（IFEZ: Incheon Free Economic Zone）¹⁷が指定された。これを機に産官学が連携し、Songdo（松島）、Yeongjong（永宗）、Cheongna（青羅）の三地区を中心とした急速な開発および国際化が進められ、松島地区には世界の名門大学を一つのエリアに誘致するためのキャンパスである「Incheon Global Campus」および韓国の名門大学として知られるYonsei Universityの「International Campus」が設置された¹⁸。本章ではこの二つのキャンパスに焦点を当て、視察の報告を行う。

1. Incheon Global Campus

Incheon Global Campus（IGC）は、世界の名門10大学を一つのキャンパスに誘致することを目標として韓国政府と仁川広域市が約10億USドルもの投資を行って開設したキャンパス¹⁹である。これは、IGCが北東アジアの教育ハブとなることで世界における韓国の存在感を高め、あわせて韓国の未来を担うグローバル人材の育成および韓国高等教育国際化の促進を目指した国家プロジェクトである。

（1）IGC 参加大学

2012年にThe State University of New York（SUNY）、2014年にGeorge Mason University、Ghent UniversityおよびThe University of UtahがIGC内で開校された²⁰。2015年11月に視察を行った時点ではこの4大学に875名の学生が在籍しており、将来的にはこの数字を10大学10,000名とすることを目標に掲げている。IGC内に在籍する各大学の教員はそれぞれの本校から派遣されており、理論上は全ての大学が本校と同水準の教育を提供し、各大学から授与される学位についても本校のものと同等に扱われる。IGCの学生は必ず1年間を本校で過ごすことが義務付けられており、本校の学

¹⁷ 仁川経済自由区域に関する情報は「Incheon Free Economic Zone 公式ホームページ <http://www.ifez.go.kr/jpn/main.do>」より日本語で入手可能。

¹⁸ IFEZにおける教育分野の全体像をつかむためには「Incheon Free Economic Zone 公式ホームページ <http://www.ifez.go.kr/jpn/ja/m2/edu/screen.do>」が有効。

¹⁹ 「Incheon Global Campus 公式ホームページ <http://www.igc.or.kr/en/intro/about.do>」（2016年10月13日アクセス）

²⁰ 視察時のIGC側の説明によると、現在は新たにThe New York Fashion Institute of Technology（FIT）と開設に向けた協議を行っているとのこと。

生と交流する機会も約束される仕組みとなっている。

学生は本校で過ごす1年間を除き、原則としてIGC内にある学生寮で3年間を過ごす。寮内は男女別に区分けがされており、二棟の高層寮に2,000名ほどが収容可能である。寮費は1人部屋が1セメスター150万韓国ウォン(約15万円)²¹、2人部屋が1セメスター95万韓国ウォン(約9.5万円)であり、寮内にはResident Assistant (RA)が常駐している。なお、この寮はあくまでも居住空間としての位置づけとなっており、後述するYonsei International Campusのような教育寮として運営されているものではない。

(2) IGCが抱える問題点

一大国家プロジェクトであるIGCだが、その大学誘致の状況は目標値が10大学、10,000名の学生、それに対する実態(2015年11月視察時点)が4大学、875名の学生となっている。IGC側の説明によると、大学側が海外ブランチ開設の検討を開始してから最終決定を行うまでに通常5年以上もの年月を要し、その間に学長が交代してしまうケースも少なくなく、ブランチ開設に向けて話をまとめる難しさがそこにあるという。

また、資金の観点からも懸念事項がある。IGCにブランチを設ける海外の大学はその開設から5年間、仁川市から大学運営のための補助金が支給される。他方、例えば米国の大学の場合、米国の州政府は海外ブランチに対して補助金の支給を行わない。すなわち、開設5年後には韓国と本国の双方からの補助金に頼ることができない厳しい状況となるため、各大学はそれまでに十分な学費収入を獲得できるだけの学生数を確保する必要があり、その成果はキャンパスの運営に大きな影響を与えることになる。

IGC構想は非常に美しい絵である。この構想をそのまま実現できるのであれば、IGCは十分にアジアの国際化をリードしていく存在となりうる。資金的な観点および社会的評価という観点からも現在IGCは非常に重要な局面を迎えており、IGC運営側と大学側の両者それぞれがどこまでこの構想を実現できるかが今後のIGCを大きく左右する。

(3) The University of Utah Asia Campusの事例

The University of Utahは1850年に米国で設立された州立大学である。米国ユタ州のSalt Lake CityにあるメインキャンパスではS/T比²²16:1という環境のもと学部学生23,794名および大学院生7,757名が学んでおり、学部および大学院それぞれが100近くの専攻を抱える大規模大学である²³。

²¹ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

²² SはStudent、TはTeacherを意味し、教員一人あたりの学生数を示す指標として使われる。

²³ The University of Utah公式ホームページにて2016年10月19日時点で公開されている数値。

2014年9月1日、The University of Utahとして初の海外キャンパスとなるAsia CampusがIGC内に開設された。The University of Utahが提供する高いレベルの教育を韓国において受けることができ、卒業時には本校と同じ学位を取得することができるという点がAsia Campusの売り文句である。同キャンパスにはCommunication (Strategic Communication、Journalism)、Psychology (Education、Marketing、Human Resource)、Social Work (Social Welfare、Health Care)の3学部およびPublic Healthの1研究科が設けられ、春と秋の入学を認めている。

Asia Campusに入学した新生は学部1年目にBlock-U Programと名付けられたプログラムを受講する。これは、各セメスター中に15から17時間程度を費やし、一般教養の学びやアクティブラーニングなどを通じて学生を「Global mindを有し、Global thinkingができるGlobal Citizenship」に育成することを目指したプログラムである。2年目以降にはGlobal Internship Programとして6単位を上限にインターンシップに参加する機会も提供される。学生は学部生活4年間のうち3年間をこのAsia Campusで過ごすものの、1年間は必ず米国のメインキャンパスでの学びが義務付けられている²⁴。授業料はAsia Campusで年間約2万USドル(約236万円)²⁵、米国のメインキャンパスで年間約2万4千USドル程度(約283万円)であり、学生に対して1セメスター1千USドル(約12万円)から授業料100%減免までの奨学金を準備している。なお、出願プロセスについては出願期間に関する部分を除いて米国のメインキャンパスとAsia Campusとの間に大きな違いはなく、英語力についてはTOEFL iBT® Test 80以上またはIELTS 6.5以上が出願要件として定められている。

このAsia Campusの学生数については、開設初年度となる2014年度の入学者数は12名、2015年11月の視察時点では在學生130名、教員15名、職員10名程度という規模であった。担当者の口からは学生募集の強化の必要性について言及され、これは前述したIGCが抱える問題点に直結している。10年以内に在學生数を2,000名規模に拡大することを目標に掲げ、そのターゲットを少子化が進む韓国国内のマーケットから海外に拡大していく旨が示唆された。視察時点においては在學生の約9割を占めていた韓国人学生比率であるが、今後はその比率に変化が生じる可能性がある。

2. The Yonsei International Campus

Yonsei University (延世大学)²⁶は学部学生26,103名、大学院生11,639名を擁する韓国の私立総合大学であり、1885年に設立された。大学に在籍する学生の多くは韓国国内出身者であるが、4,538名の留学生(正規生、交換留学生、韓国語学習生等含む)も在籍しており、視察時の配布資料によると学部教育のうち32.3%の科目が英語で開講されている。2010年3月、延世大学は設立125周年を記

²⁴ 大学院生はAsia Campusとメインキャンパスとでそれぞれ1年間ずつ研究を行う。

²⁵ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

²⁶ 学生数は2016年大学案内より2015年4月現在の値を引用。

念して仁川の松島地区に International Campus を開設した。

(1) International Campus と学生寮

延世大学は新規に開設したこの International Campus において Residential College という概念を導入し、導入1年目となる2012年は500名の学生が1セメスター間、翌年2013年には新入生全員が1セメスター間、そして2014年には現在の形態である新入生全員が1年間入寮する体制が完成した。すなわち、原則として延世大学に入学する学部新入生全員がメインキャンパスである Sinchon Campus から離れたこの International Campus で全寮制の環境のもと1年間を過ごし、2年目以降についてはその多くの学生が Sinchon Campus へ住居および学び舎を移すことになる。

キャンパス内には Songdo Dormitory A - G という7棟の寮が建てられており、その中に12の House (コミュニティー)が存在し、各Houseにはそれぞれ”Building Inner Values”や”Pioneering Spirit”といったテーマが設定されている。部屋は2名から3名で1部屋を共同利用する形態であり、寮費は1セメスター80万韓国ウォン程度(約8万円)である。寮には Academic Adviser (教員18名)と Residential Adviser が存在し、Residential Master という教員役職者1名も常駐している。

(2) Residential College Program²⁷

延世大学の全学部新入生が大学入学初年度に原則として参加することになる Residential College Program (RC Program) のねらいは、一般教養に重点を置いたカリキュラムを提供し、5C (Convergence、Communication、Cultural Diversity、Creativity、Christian Leadership) の獲得を通じて高校時代からの学びの転換を学生に促すことにある。新入生は HE I、II、III および Yonsei RC101 といった RC Education courses を受講しなければならない。Yonsei RC101 では新入生が大学生活にスムーズに馴染み、大学生活のキャリアプランをしっかりと立てることができるようにアカデミックアドバイザーによるガイダンスを受ける。また、HE (Holistic Education) では以下の三つのカテゴリーのうち最低でも二つのカテゴリーから一つの科目を選択することが求められている。

- 1) HE I Community Volunteer Service
- 2) HE II Arts and Culture
- 3) HE III Physical Education

また、RC Self-directed Activity I、II という課外活動も準備されており、学生は1セメスター間に12ポイント以上を獲得することが求められている。ただし、このポイントは要卒条件ではない。I は第1セメスター、II は第2セメスターに参加し、その成績は Pass または Non-Pass で評価され、各

²⁷ 『2015 Residential College Guidebook』 YONSEI UNIVERSITY INTERNATIONAL CAMPUS RESIDENTIAL COLLEGE を参照

Semesterで0.5単位ずつ取得しなければならない。ActivityにはRC ProgramとHouse Programがあり、この中には必修と選択のプログラムが存在する。

RC ProgramではRC Academic、RC Art/Culture、RC Physical Education、RC Liaisonといった幅広い分野においてSpecial Lecture、Performances、Contest、RC Olympicsなどといった様々な企画に参加することを学生に促している。提供されるプログラムによって、1 Semester中の参加回数（1-12回）やプログラム1回あたりの所要時間（2-4時間）が異なり、提供されるポイント数（2-24 point）も異なる。他方、House Programは各寮がそれぞれのテーマに沿ってプログラムを準備し、“Creativity（創造力）”、“Leadership（リーダーシップ力）”、“Empathy（共感力）”を高める機会を提供する。例えば、Underwood House寮の場合にはUnderwood Academics、Underwood Gathering、Underwood Harmony、Underwood Initiativesといったプログラムが存在し、RAを中心にWeekly企画等を準備している。

寮には行動規範があり、Penalty Points Chartが準備されている。例えば、House ID Cardを着用していない場合には1ポイント、指定エリア以外に飲食物を持ち込んだ場合には3ポイント、騒音問題をおこした場合には5ポイント、禁煙エリアで喫煙した場合には10ポイントが計上され、累積10ポイントで反省文の提出やCommunity Serviceへの参加、16ポイントで奨学金申請等への不利益、20ポイントで退寮処分といったペナルティが与えられる。

各寮には2、3年生を中心としたRAが存在する。RAの多くがメインキャンパスで講義を受講するためにSinchonキャンパスへ通う負担が生じるが、RAは寮費が無料となり、加えて奨学金が与えられるメリットもある。

3. 視察を終えて

少子化による高等教育の供給過剰、政府主導の教育体制、首都圏集中型社会と地方私立大学の定員割れ問題、私立大学数が国立大学数をはるかに上回る構造、私学の学費収入依存体制、急速な大学の国際化および英語プログラムの充実化等、韓国の高等教育事情は日本と多くの共通点を有している。少しだけ視野を広げ、その目を隣国韓国に向けると、我々日本の大学人が参考とすべき情報がそこにはあり、またその逆も然りである。

今回の報告で焦点を当てた仁川の二つのキャンパスのケースだけに着目した場合でも、日本国内の他大学調査では得難いことを学ぶ貴重な機会であったといえる。また、類似した環境に身を置く大学人同士、日韓の大学人が抱える悩みに大きな違いがないことも今回の交流を通じての気づきである。良き隣人として、留学生募集の点においては良きライバルとして、今後も教え合い、学び合い続けることができる関係づくりが大切である。

Ⅲ章 韓国の大学との交流・協力の可能性

Promoting exchange and collaboration with Korean universities

＜東洋大学国際部担当部長 丸山 勇＞

1. KAIE²⁸との共同セミナー

今回の研修では、その一環として、韓国国際教育者協会（Korean Association of International Educators; KAIE）との共同セミナーが建国大学において開催された。日本側は今回の研修参加者 16 名、そして KAIE からは平日の午後にもかかわらず約 30 名が参加した。“New Trends and Hot Issues of Higher Education in Japan and Korea: Globalization Policies and Implications for Global Education” と題して、日韓の高等教育の国際化に向けた政策や、各大学の取組みなどが発表された。前半は日韓の政府による高等教育の国際化政策が紹介され、後半は、両国の国際教育におけるホットイシューとして、“Recruiting international students through programs taught in English,” “Issue regarding tuition, fees, and scholarships for international students,” “Assistance in internship and job (career) placement for international students” といったテーマが取り上げられ、日韓双方からプレゼンテーションが行われた。

韓国側からは、韓国の高等教育の現状、2015 年現在約 10 万人の留学生数を 2023 年までに 20 万人に増加させ、外国人留学生の比率を 5%にすることを目指す Study Korea Project 2013、またそのための戦略の一つである英語による学位プログラムについての紹介があった。韓国も少子化が進み、大学進学者の数が減少していると同時に、海外に留学する学生も 2011 年をピークにそれ以降減少傾向にあること、海外からの留学生数も伸び悩んでいること、また海外からの学生は学位取得の学生が減少し、韓国語や韓国文化を短期で学ぶ学生が増加していること、韓国語を習得せずに学位が取れるように（現状では外国人留学生が学部を卒業するのに韓国語学習 1 年と学部課程 4 年で平均 5 年かかっている）、英語による学位プログラムが延世大学、高麗大学、漢陽大学、梨花女子大学、慶熙大学などで行われていること等が紹介された。国際教育や国際化に関する課題や取組みが日本と似ていることを改めて感じた。また、プレゼンテーションをした韓国側の職員の英語力・プレゼンテーション力が非常に高いことにも感銘を受けた。

2. KAIE とその取組み

KAIEについては、宮澤・朴（2015）²⁹で詳しく紹介されているが、大学の国際教育交流担当者の協会として1998年に設立され、「会員相互の業務上の協力と会員の専門知識の向上を通じて会員所属機関

²⁸ KAIE ウェブサイト (<http://www.kaie.org/>)

²⁹ 宮澤文玄・朴惠蘭（2015）「韓国の職能団体（KAIE）と大学職員の専門性について」『大学行政管理学会誌』第 19 号，pp. 71-78.

の国際化と韓国の国際的な教育の活性化に資すること」を目的としている。正会員は2年制または4年制大学の国際教育に携わる職員、準会員は正会員資格機関を除く国際教育と関連分野の機関の職員である。KAIEのウェブサイトによると、101大学が加盟している。年会費は、30万ウォン（約3万円）³⁰。現在役員は、会長、副会長各1名の他、企画・予算（3名）、協力・交流（4名）、学生招致・学生サービス（3名）の担当分野毎に役員が立てられており、いずれも30～40歳代の合計12名である（役員任期は2年）。主な活動としては、年次総会（冬季休暇中の1～2月に2泊3日で開催）とワークショップ（夏季休暇中に終日プログラムとして実施）が挙げられる。前者は250名ほど、後者には150名ほどの参加があるという。年間の運営予算は約4,000万ウォン（約400万円）だが、ワークショップや年次総会などの開催費用も含めると1億1,000万ウォン（約1,100万円）ほどになる。

筆者は2016年1月に済州島で開催されたKAIEの年次大会に参加する機会があった。和やかで非常に活気があり、国際教育に関する多様なテーマが取り上げられていたのを覚えている。韓国教育部の国際協力局長が韓国の高等教育の現状と戦略について基調講演を行ったのをはじめ、全体セッションとして「外国人留学生の入学手続き」（韓国教育部）、「カナダの教育制度」（在韓カナダ大使館）、「日本における学生の海外派遣促進のための戦略」（太田浩一橋大学教授）、「外国人学生のための保険サービスの好事例」（保険会社）といったテーマが取り上げられた他、2日目の午前中一杯を使ってイスラム圏からの学生をどう受け入れ対応するかについてのセッションがあったのが印象的であった。このセッションでは、大学教員によるイスラム文化の理解を促す講義や、サウジアラビアの大学との教育協力の事例発表などが行われ、活発に質疑応答がなされていた。その他、分科会として、海外に渡航する際のチケットやホテル予約に関するTips、外国人留学生の危機管理、英語トラックへの留学生受入の実践例といった具体的なテーマが取り上げられていた。

2016年11月、韓国を訪問してKAIE現会長のチョン・ガンヨン氏（西江大学）と面会する機会を得た。KAIEが現在注力しているプログラムとして、チョン氏は以下のプログラムを挙げた。

- ① ワークショップ（上述）
- ② 年次総会（上述）
- ③ KAIE アカデミー（2016年度から開始。年2回、春と秋に開催）
国際部門に配属されて間もない職員を対象として以下のテーマを取り上げる。
春：協力と交流（Collaboration and Exchange）
秋：海外学生リクルートと運営管理（International Student Recruitment and Management）
- ④ 在韓外国大使館や領事館によるイベントへの参加（EAP EducationUSA Regional Forum³¹等）
- ⑤ 各種共同セミナー（今回のように不定期に行われるもの）

³⁰ 2016年12月18日現在のレートを適用し換算。

³¹ <https://www.facebook.com/events/1024309050957221/>

また、KAIE はこれまで、日本の JAFSA（国際教育交流協議会）や JUAM（大学行政管理学会）とは年次大会への参加者の相互派遣や共同セミナーの開催などを通じて交流を持ってきたが、日本と韓国の大学の交流をさらに進めるためにどんなことができるかと尋ねたところ、チョン氏より、KAIE の意見として以下のような提案があった。

- ① 国際部門に配属されて間もない職員を対象とした「共同アカデミー」あるいは「共同セミナー」の開催。これは、特に若手職員が相手国に友人を作り、互いの国の経験について情報や知識を交換することを目的として実施するもの。使用言語は英語。
- ② NAFSA、EAIE、APAIE といった国際大会での共同セッションの実施。
- ③ 双方の大学や教育省、その他の教育団体への訪問。国レベルおよび大学レベルの国際化について理解を深めることを目的とする。

3. KAFSA³²とその取組み

なお、韓国には KAIE の他に、教員で構成される KAFSA（Korean Association of Foreign Student Administrators; 韓国大学国際交流協議会）が存在する。会則によれば、「各大学と関連機関の国際交流部長と実務担当者相互間の業務協力と情報交換を通じ、会員大学や機関との間の国際交流の活性化に貢献し、他国の国際交流の代表機関との相互交流と協力を推進することを目的」として、1999 年に設立された。宮澤・朴（2015）³³によれば、KAIE のイ・スンファン元会長の話として、韓国の大学による国際教育団体の設立に当たっては教員と職員の壁が高く、結局 KAFSA と KAIE という別々の団体を組織することになったとのことである。KAFSA の主な加盟大学は 4 年制大学である。102 校が加盟しており、うち 79 大学は KAIE にも加盟している（すなわち KAIE、KAFSA のいずれかに加盟している韓国の大学は 124 校にのぼることになる）。現在の KAFSA 会長は全北大学の国際担当副学長であるユン・ミョンスク教授（専門はメンタルヘルス）である。ユン教授には 2016 年 11 月に面会して話を聞くことができた。KAFSA は、各大学の国際関係を担当する副学長クラスが会員となるが、同時に加盟申請の際には実務担当者も登録することになっている。会長は毎年交代し、その本部は会長の所属大学に置かれる。よって、KAFSA の実務はその大学の事務局が行うことになる（現在は全北大学の国際協力部門がその役割を担っている）。年会費は、一般会員校が 50 万ウォン（約 5 万円）、役員校が 80 万ウォン（約 8 万円）、副会長校が 100 万ウォン（約 10 万円）、会長校が 150 万ウォン（約 15 万円）である。ユン会長によれば、KAFSA は政府とのつながりが深い。全体の年間運営予算は約 8 億ウォン（約 8 千万円）で、これには会員校からの会費の他、過年度からの繰越金、イベントの参加費等が含まれ、約

³² KAFSA ウェブサイト (<http://www.kafsa.or.kr/>)

³³ 宮澤文玄・朴惠蘭（2015）「韓国の職能団体（KAIE）と大学職員の専門性について」『大学行政管理学会誌』第 19 号，pp. 71-78.

1億ウォン（約1千万円）は政府（教育部および国立国際教育院 NIIED）から提供される。KAFSAの大会（年2回）を開催する経費や、NAFSA、EAIE、APAIE等に参加する場合の経費もこれに含まれるとのことである。KAFSAは韓国高等教育の国際化に関する様々な課題に取り組み、政府にも提言している。政府のプロジェクトの委託を受けることもある。ユン会長は、「韓国の大学が生き延びるには国際化しかない」という強い問題意識を持って活動している。最近では、加盟大学を代表するKAFSAの会長として、自身がリーダーシップを執ってイラン政府や中央アジア諸国、北アフリカ諸国、東アフリカ諸国などと包括的なパートナーシップを締結しようとしており、それにより個々の加盟大学が時間や労力をかけることなくパートナーシップの恩恵にあずかることを目指している。

さらに、KAFSAとは別にKADIA（Korean Association of Deans of International Affairs; 全国大学国際処長協議会）という4年制大学の国際業務を統括する部長からなる組織も存在する（会長はKAFSA会長と同一人物）。会則によれば「韓国大学の国際交流の活性化と質的向上のため、大学相互諸般の情報を交換し、協力することを目的とする。」とされている。KAFSAとKADIAは時折合同で会合を開き、韓国高等教育の国際化について議論を重ねている。

4. 韓国との協力・連携

韓国語は、日本語同様国際的に広く使われている言語ではなく、国内では英語でのコミュニケーションも一般的でない。さらに少子化で国内の大学入学年齢人口が減少しており、それ以外の学生層（特に外国人留学生）に活路を求める必要がある。また、職員に関しては数年で人事異動があり国際的な人脈を築くことが難しいなど、大学が直面する課題に日本との共通点が多い。日本は韓国から、韓国は日本から学び、また双方が協働で取り組める課題があるように思う。KAIEやKAFSAとJAFSAといった組織間の交流はもちろん大切だが、KAIEの初代会長のチョ・クムセン氏が述べていたように（2016年11月面会）、各職員が個人的に相手国の職員と友人関係を構築し、特別な機会だけでなく、普段から情報交換や意見交換ができる関係作りをしておくことが重要であろう。KAIEもKAFSAも非常に積極的に活動を展開している。国際業務に携わる私たち日本の大学関係者も、ぜひ韓国の取組みに学びたいものである。

謝辞

本稿執筆及び研修参加に際して執筆者3名より、熱心なご指導を頂きました一橋大学の太田浩先生に深謝いたします。また、このような大変有意義な企画をしてくださった一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」及びJTBの伊藤充彦氏、大橋英徳氏にこの場をお借りして御礼申し上げます。

一般社団法人 持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアムによる次回研修のご案内

今般、大学における国際教育交流に係る海外トレンドの把握・検証は、留学生の受入れ・送り出し、交換留学プログラム企画、交流協定締結運用、海外事務所の設置運営など様々な局面で必須のものとなっています。一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」では、これら国際教育交流に必要とされる海外の最新教育動向をしっかりと検証・体験学習し、個々の教育現場にフィードバックできるよう米国、韓国、豪州において先進事例研修を行ってきました。今年度も引き続き、タイと香港における現地最新教育事情研修を実施します。

タイ国においてはAEC (ASEAN Economic Community) に向けたアセアン域内教育統一化の動き、日本の大学の現地事務所における活動、現地教育事情の把握、交換留学における好事例研究、タイにおける留学生募集の可能性などに焦点を当てた研修を行います。香港においては、現地短期大学(College)からの編入に関するワークショップ、現地統一試験と直接入学許可の研究、現地大学の国際交流戦略などに焦点を当てた研修を行います。

戦略的教育交流や留学生獲得の在り方について最新教育事情を学びつつ、現地関係者と積極的に意見交換していただければと思います。多くの大学関係者の本研修への参加をお待ちしております。

香港・タイにおける最新国際教育交流事情研修：

＜現地高等教育事情、大学連携、留学生募集広報、戦略展開研修＞

研修期間：2017年3月5日（日）～3月10日（金） 5泊6日

研修先：東南アジア教育大臣機構、泰日工業大学、東洋大学 RDS バンコクオフィス、香港大学專業進修学院、香港中文大学等

引率者：白石 勝己（財団法人アジア学生文化協会 理事）

募集人員：20名（最少催行人員 15名）

【申込締切日：2017年1月20日（金）】（申込順受付、所定の人数になり次第締切）

研修の詳細、並びに研修の問い合わせ先と申し込み先は、以下の URL より本研修パンフレットをダウンロードの上ご確認ください。

<http://www.jtbbwt.com/tour/recsie.pdf>

企画・協力：一般社団法人 持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム

代表理事：武田 里子（大阪経済法科大学 アジア太平洋研究センター客員研究員）

監事：藤井 敏信（東洋大学）

理事：芦沢 真五（東洋大学） 太田 浩（一橋大学） 横田 雅弘（明治大学）

旅行企画・実施：（株）JTB コーポレートセールス